

報道関係者 各位

平成 26 年 8 月 12 日



一般社団法人 日本介護福祉経営人材教育協会

## 第 4 回「介護福祉経営士 2 級」資格認定試験 112 名が合格

一般社団法人 日本介護福祉経営人材教育協会（代表理事＝江草安彦・社会福祉法人旭川荘名誉理事長）は、平成 26 年 7 月 13 日（日）に、第 4 回「介護福祉経営士 2 級」資格認定試験を実施しました。全国 7 会場（札幌市 1、仙台市 1、東京都千代田区 1、名古屋市 1、金沢市 1、大阪市 1、福岡市 1）で 178 名が受験し、本日、112 名が合格したことを発表いたします。

合格者は、当会への入会登録申請後、審査を経て「介護福祉経営士 2 級」資格の認定を受け、認定証が交付されます。

第 1 回「介護福祉経営士 2 級」資格認定試験（平成 25 年 4 月 21 日実施）、第 2 回「介護福祉経営士 2 級」資格認定試験（平成 25 年 9 月 29 日実施）、第 3 回「介護福祉経営士 2 級」資格認定試験（平成 26 年 2 月 16 日実施）を含めた受験者数は合計 1,069 名、合格者数は同 599 名となりました。

各地域に設置した支部では研究会や勉強会等を実施し、合格者を中心に活発な活動を行っています。

当会は、介護福祉事業の経営を担う人材の育成およびその資質の向上を図ることにより、わが国の介護福祉サービスの発展に寄与することを目的に掲げています。

この目的を達成するための事業として、「介護福祉経営士」（1 級・2 級）の資格認定、そのための認定試験の実施等を行います。

次回、第 5 回「介護福祉経営士 2 級」資格認定試験は 11 月 16 日（日）に実施します。

受験申込は、当会ホームページ（<http://www.nkfk.jp>）において、10 月 28 日（火）まで受け付けます。

また、同日には資格創設以来、初めての第 1 回「介護福祉経営士 1 級」資格認定試験を実施いたします。「介護福祉経営士 2 級」資格認定を受けることが受験要件となります。



#### ◆第4回「介護福祉経営士2級」資格認定試験結果

受験申込者数	204名
受験者数	178名
合格者数	112名
受験率	87.3%
合格率	62.9%

#### 【合格者の構成】

##### ○年齢別構成

29歳以下	8名（合格者に占める割合7.1%）
30歳～39歳	47名（同42.0%）
40歳～49歳	33名（同29.5%）
50歳～59歳	14名（同13.0%）
60歳以上	10名（同8.9%）

##### ○男女別構成

男性	88名（合格者に占める割合78.6%）
女性	24名（同21.4%）

##### ○勤務先の業種別構成

介護施設・事業所	40名（合格者に占める割合35.7%）
金融機関	27名（同24.1%）
コンサルティング	9名（同8.0%）
医療機関	7名（同6.3%）
その他	29名（同25.9%）

##### ○保有資格別構成（複数回答・上位5位まで）

ケアマネジャー	26名（23.2%）
ホームヘルパー	21名（18.8%）
医療経営士	21名（18.8%）
介護福祉士	18名（16.1%）
ファイナンシャルプランナー	18名（16.1%）

##### ○都道府県別構成（上位5都道府県／受験者の届け出住所地）

東京都	24名（21.4%）
神奈川県	13名（11.6%）
愛知県	10名（8.9%）
埼玉県	9名（8.0%）
静岡県	8名（7.1%）



## ◆一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会 概要

- 設立 : 平成 24 年 9 月 3 日
- 所在地 : 東京都千代田区神田東松下町 17 番地 もとみやビル 3 階
- 役員一覧

役職	氏名	所属
代表理事	江草 安彦	社会福祉法人旭川荘名誉理事長 川崎医療福祉大学名誉学長 日本介護福祉学会顧問
副代表理事	多田 宏	公益財団法人中国残留孤児援護基金理事長 前・社団法人シルバーサービス振興会理事長
理事	大橋 謙策	公益財団法人テクノエイド協会理事長 元・日本社会事業大学学長
理事	小笠原 浩一	東北福祉大学大学院総合福祉学研究科教授 日本介護経営学会副会長
理事	川淵 孝一	東京医科歯科大学大学院教授
理事	北島 政樹	国際医療福祉大学学長 元・慶應義塾大学病院病院長 元・慶應義塾大学医学部医学部長
理事	清水 康之	特定非営利活動法人福祉総合評価機構理事長 元・川崎医療福祉大学教授
理事	高岡 國士	全国社会福祉施設経営者協議会会長 社会福祉法人成光苑理事長
理事	時田 純	社会福祉法人小田原福祉会理事長 一般社団法人 24 時間在宅ケア研究会理事長
理事	中澤 明子	社会福祉法人せんねん村常務理事・総合施設長 医療法人仁医会専務理事 一般社団法人これからの福祉と医療を実践する会理事長
理事	林 諄	株式会社日本医療企画代表取締役 株式会社ヘルスケア総合政策研究所代表取締役
監事	太田 孝昭	OAG 税理士法人代表社員

敬称略・順不同・平成 26 年 7 月 1 日現在



◆一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会「地域支部」支部長一覧

地域	支部長	所属
関東	時田 純	社会福祉法人小田原福祉会理事長 一般社団法人 24 時間在宅ケア研究会理事長
東海	中澤 明子	社会福祉法人せんねん村常務理事・総合施設長 医療法人仁医会専務理事 一般社団法人これからの福祉と医療を实践する会理事長
関西	松本 力	社会医療法人愛仁会常務理事・本部局長 大阪府介護老人保健施設協会理事・顧問 大阪府私立病院協会事務長会会長
北信越	小山 剛	社会福祉法人長岡福祉協会執行役員 高齢者総合ケアセンターこぶし園施設長 新潟医療福祉大学客員教授 東北福祉大学特任教授
中国	廣江 研	社会福祉法人こうほうえん理事長
四国	山本 恵子	社会福祉法人ふるさと自然村理事長
九州	富永 健司	社会福祉法人九州キリスト教社会福祉事業団理事長

敬称略・平成 26 年 3 月 1 日現在

※北海道、東北支部は設立準備中です。



## ◆第1回「介護福祉経営士1級」資格認定試験（筆記）の概要

- 試験日：11月16日（日）
- 受験申込受付期間：8月6日（水）～10月28日（火）
- 受験料入金締切日：10月29日（水）
- 合格発表日：12月16日（火）
- 受験料：9,720円（9,000円＋税8%）
- 試験会場：札幌市、仙台市、東京23区内、名古屋市、金沢市、大阪市、福岡市を予定
- 受験資格：
  - 「介護福祉経営士2級」の資格認定を受けること
  - 年齢、学歴、国籍等の制約はありません（成年被後見人および被保佐人でないこと）
- 認定試験の目的：

介護福祉サービスおよび介護福祉事業の経営に関する実践力、倫理／モラルにつき、「介護福祉経営士1級」像に鑑み、その習得・到達度を測ることを目的とする。
- 試験科目：
  - 〔介護福祉経営学 実践Ⅰ〕

介護福祉経営概論、介護福祉コミュニケーション、事務管理／人事・労務管理、介護福祉財務会計
  - 〔介護福祉経営学 実践Ⅱ〕

組織構築・運営、介護福祉マーケティングと経営戦略、介護福祉 IT システム、リハビリテーション・マネジメント、医療・介護福祉連携とチーム介護、介護事故と安全管理、リーダーシップとメンバーシップ、モチベーション
  - 〔総合問題〕

※社会保障に関する時事問題 等
- 試験時間・出題形式等
  - 制限時間：80分／出題形式：多肢選択式・マークシート記入／出題問数：50問

※なお、筆記試験に合格後、当会認定施設において行う「介護福祉経営士」実践研修を修了し、申請に基づく審査を経て「介護福祉経営士1級」に認定登録を変更します。研修の詳細については、合格者にご案内します。



## ◆第5回「介護福祉経営士2級」資格認定試験の概要

- 試験日：11月16日（日）
- 受験申込受付期間：8月6日（水）～10月28日（火）
- 受験料入金締切日：10月29日（水）
- 合格発表日：12月16日（火）
- 受験料：8,000円（税込）
- 試験会場：札幌市、仙台市、東京23区内、名古屋市、金沢市、大阪市、福岡市を予定
- 受験資格：年齢、学歴、国籍等の制約はありません（成年被後見人および被保佐人でないこと）
- 認定試験の目的：  
介護福祉サービスおよび介護福祉事業の経営に関する基礎知識、倫理／モラルにつき、「介護福祉経営士2級」像に鑑み、その習得・到達度を測ることを目的とする。
- 試験科目：  
[介護福祉経営学 基礎Ⅰ]  
介護福祉政策概論、介護福祉経営史、介護福祉関連法規、介護福祉の仕組み、  
高齢者介護と介護技術の進歩、介護福祉倫理学  
[介護福祉経営学 基礎Ⅱ]  
医療を知る、介護報酬制度／介護報酬請求事務、介護福祉産業論、  
多様化する介護福祉サービス
- 試験時間・出題形式等  
制限時間：60分／出題形式：多肢選択式・マークシート記入／出題問数：40問



## ◆「介護福祉経営士」とは？

介護福祉経営に関する諸制度、財務会計、リスクマネジメント、コンプライアンス、人材育成など多岐にわたる知識を習得し、かつ、実務の現場において広くその知識・経験を発揮できる、「介護福祉分野の経営」を担う専門職です。

具体的には、以下のような対象・職務を想定しています。

(例)

- ・ 介護福祉士等の介護スタッフが、キャリアパスの一環としてマネジメントを学び、施設長等の上位職務をめざす。
- ・ 介護施設・事業所等の経営者がよりレベルの高いマネジメント能力を身につけ、事業の拡大や多角化を図るための経営ノウハウを養う。
- ・ 介護スタッフとしての経験を生かし、起業、独立開業する際に、経営者に求められる資質を身につける。
- ・ 地域の介護事業者、医療機関、行政、その他関連機関等のネットワーク化や情報の共有化を図り、高齢者介護を含む地域包括ケアを構築するコンサルタント、コーディネーター的な役割を担う。
- ・ 高齢者向けビジネスへ参入する企業が、介護福祉士等のスタッフを円滑にマネジメントし、良質なサービスを提供するための知識を身につける。
- ・ 金融機関、コンサルタント等が、介護福祉経営の知識を身につけ、介護福祉事業者等とのコミュニケーションの円滑化を図り、ビジネスチャンスを拡大する。

以上

〈本件に関するお問い合わせ先は、下記までお願いします〉

一般社団法人 日本介護福祉経営人材教育協会 事務局（星野・山口）

TEL : 03-3256-0571

FAX : 03-3256-0572

Mail : info@nkfk.jp

